

四 半 期 報 告 書

第 1 4 8 期 第 3 四 半 期

自 平成 2 5 年 1 0 月 1 日
至 平成 2 5 年 1 2 月 3 1 日

スズキ株式会社

(E02167)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第148期第3四半期
(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 鈴木 修

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053-440-2030

【事務連絡者氏名】 常務役員 財務本部長 豊田 泰輔

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区大京町23番2
当社東京支店

【電話番号】 03-3356-2501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 山村 茂之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第3四半期 連結累計期間	第148期 第3四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	1,822,758	2,075,749	2,578,317
経常利益 (百万円)	101,343	139,483	155,593
四半期(当期)純利益 (百万円)	48,426	82,485	80,389
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	76,415	182,405	184,485
純資産額 (百万円)	1,177,413	1,467,525	1,298,553
総資産額 (百万円)	2,347,576	2,774,499	2,487,635
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	86.33	147.04	143.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	79.33	147.01	131.67
自己資本比率 (%)	44.7	47.0	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	86,198	217,525	190,057
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△116,739	△167,559	△210,559
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,936	△8,693	△33,632
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	669,121	710,571	661,102

回次	第147期 第3四半期 連結会計期間	第148期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.63	54.97

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、欧米経済は財政問題などあるものの景気回復の動きがみられ、また、アジアでもインド景気に下げ止まりの兆しが現れるなど世界経済はこのところ回復の動きがみられます。国内においても景気は着実に回復してきていますが、一方で消費税率引上げに伴う駆け込みとその反動減が懸念される状況にあります。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は国内やアジア、欧州で増加し2兆757億円と前年同期に比べ2,529億円（13.9%）増加しました。国内売上高はOEM売上の減少を自社ブランドの売上でカバーし7,779億円と前年同期に比べ282億円（3.8%）増加しました。海外売上高は1兆2,978億円と前年同期に比べ2,247億円（20.9%）増加しました。

連結利益の面では、営業利益はアジアにおける収益拡大や為替影響による日本の輸出損益改善等により1,347億円と前年同期に比べ418億円（45.1%）の増加、経常利益は1,395億円と前年同期に比べ382億円（37.6%）の増加、四半期純利益は825億円と前年同期に比べ341億円（70.3%）の増加となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 二輪車

二輪車事業の売上高は為替影響もあり1,924億円と前年同期に比べ291億円（17.8%）増加しました。営業利益は当第3四半期連結会計期間（平成25年10～12月期）が季節要因から営業損失となりましたが、累計では前年同期の営業損失100億円から営業損失46億円へと損失額が縮小しました。

② 四輪車

国内では軽乗用車「スペーシア」の好調な販売に加え、軽乗用車「アルト エコ」の燃費を改善するなど商品力を強化し拡販に努め、OEM売上の減少をカバーしました。また、海外では欧州での新型クロスオーバー車「SX4 S-CROSS」、インドネシアでの政府のLCGC（Low Cost Green Car）政策に適応した低燃費の1000cc5人乗り乗用車「カリムン ワゴンR」を発売するなど商品力を強化し拡販に努めてまいりました。四輪車事業全体の売上高は1兆8,462億円と前年同期に比べ2,197億円（13.5%）増加しました。営業利益はアジアでの収益向上などにより1,339億円と前年同期に比べ351億円（35.4%）増加しました。

③ 特機等

特機等事業の売上高は371億円と前年同期に比べ41億円（12.5%）増加しました。営業利益は54億円と前年同期に比べ13億円（33.4%）増加しました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

① 日本

売上高は1兆2,106億円とOEM売上の減少を自社ブランドの売上増でカバーしたことや為替影響などにより前年同期に比べ791億円（7.0%）増加しました。営業利益は為替影響による収益改善等により955億円と前年同期に比べ259億円（37.2%）増加しました。

② 欧州

売上高は「SX4 S-CROSS」発売等により2,450億円と前年同期に比べ649億円（36.0%）増加しました。営業利益は前年同期の営業損失33億円から13億円へと損失額が縮小しました。

③ アジア

売上高はインド、インドネシア、タイでの四輪車の販売増加等により8,684億円と前年同期に比べ1,947億円（28.9%）増加し、営業利益は505億円と前年同期に比べ299億円（144.8%）増加しました。

④ その他の地域

売上高は米国からの四輪車販売撤退等により1,082億円と前年同期に比べ127億円（10.5%）減少しました。営業利益は前年同期の営業利益18億円から、5億円の営業損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は2兆7,745億円（前期末比2,869億円増）、また、負債の部は1兆3,070億円（前期末比1,179億円増）、純資産の部は1兆4,675億円（前期末比1,690億円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,175億円の増加（前年同期は862億円の資金増加）となり、投資活動では有形固定資産の取得など1,676億円の資金を使用（前年同期は1,167億円の資金減少）しました結果、フリー・キャッシュ・フローは499億円のプラス（前年同期は305億円のマイナス）となりました。財務活動では借入金の返済、配当金の支払等により87億円の資金が減少（前年同期は119億円の資金減少）しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は7,106億円となり、前期末に比べ495億円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、930億円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,047,304	561,047,304	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	561,047,304	561,047,304	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	561,047,304	—	138,014	—	144,364

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 16,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 560,775,700	5,607,757	—
単元未満株式	普通株式 108,004	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	561,047,304	—	—
総株主の議決権	—	5,607,757	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式41株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	16,400	—	16,400	0.00
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	163,600	—	163,600	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 取締役及び監査役の状況

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長(代表取締役) 経営企画委員 兼 四輪技術本部長 兼 開発本部担当	取締役副社長(代表取締役) 経営企画委員 兼 四輪技術本部長	本 田 治	平成25年7月1日
取締役副社長(代表取締役) 社長補佐 兼 国内営業担当 兼 国内営業本部長 兼 子会社スズキファイナ ンス㈱代表取締役社長	取締役副社長(代表取締役) 経営企画委員 兼 国内営業本部長 兼 子会社スズキファイナ ンス㈱代表取締役社長	田 村 実	平成25年10月1日
取締役副社長(代表取締役) 社長補佐 兼 四輪技術・開発・品質担当 兼 四輪技術本部長	取締役副社長(代表取締役) 経営企画委員 兼 四輪技術本部長 兼 開発本部担当	本 田 治	
取締役副社長(代表取締役) 社長補佐 兼 海外営業担当	取締役副社長(代表取締役) 経営企画委員 兼 経営企画室長	鈴 木 俊 宏	
取締役副社長(代表取締役) 社長補佐 兼 事業開発担当 兼 事業開発本部長	取締役副社長(代表取締役) 経営企画委員 兼 事業開発本部長	原 山 保 人	

(2) 専務役員・常務役員の様況

① 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
専務役員 海外四輪営業本部 インド担当	中西 眞三	平成25年10月1日
専務役員 品質本部 品質本部担当	渥美 正紀	

② 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務役員 経営企画室 企画本部 経営企画管理担当	専務役員 経営企画室 経営企画管理担当	杉本 豊和	平成25年7月1日
常務役員 IT本部長	常務役員 経営企画室 IT統括部長	青山市 三	
常務役員 管理本部長	常務役員 経営企画室 管理統括部長	内田 博康	
常務役員 財務本部長	常務役員 経営企画室 財務統括部長	豊田 泰輔	
常務役員 経営企画室 企画本部長	常務役員 経営企画室 企画統括部長	長尾 正彦	
専務役員 品質本部 品質本部担当	専務役員 品質本部長	渥美 正紀	平成25年8月1日
専務役員 経営企画室 特命担当	専務役員 経営企画室 企画本部 経営企画管理担当	杉本 豊和	平成25年10月1日
常務役員 四輪欧州営業本部長	常務役員 海外四輪営業本部長	近藤 唯志	
常務役員 経営企画室長	常務役員 経営企画室 企画本部長	長尾 正彦	

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,009	286,194
受取手形及び売掛金	253,237	243,295
有価証券	559,609	626,290
商品及び製品	183,195	231,256
仕掛品	30,334	33,644
原材料及び貯蔵品	47,850	48,495
その他	212,869	219,952
貸倒引当金	△5,887	△6,173
流動資産合計	1,560,218	1,682,955
固定資産		
有形固定資産	608,460	676,609
無形固定資産	10,618	7,977
投資その他の資産		
投資有価証券	216,332	313,830
その他	92,748	93,820
貸倒引当金	△743	△692
投資損失引当金	—	△1
投資その他の資産合計	308,337	406,957
固定資産合計	927,416	1,091,544
資産合計	2,487,635	2,774,499
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,472	391,150
短期借入金	207,090	245,409
未払法人税等	21,420	37,739
製品保証引当金	57,656	61,397
関係会社整理損失引当金	5,521	4,918
その他	242,455	239,823
流動負債合計	884,616	980,439
固定負債		
長期借入金	220,392	210,832
退職給付引当金	37,903	38,156
災害対策引当金	17,214	16,788
その他の引当金	7,226	8,077
その他	21,728	52,680
固定負債合計	304,464	326,535
負債合計	1,189,081	1,306,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,014	138,014
資本剰余金	144,364	144,364
利益剰余金	912,304	983,556
自己株式	△86	△55
株主資本合計	1,194,597	1,265,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,888	122,518
繰延ヘッジ損益	1,687	△1,059
為替換算調整勘定	△108,218	△82,399
その他の包括利益累計額合計	△47,642	39,060
新株予約権	84	142
少数株主持分	151,513	162,442
純資産合計	1,298,553	1,467,525
負債純資産合計	2,487,635	2,774,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,822,758	2,075,749
売上原価	1,366,603	1,501,500
売上総利益	456,154	574,248
販売費及び一般管理費	363,275	439,523
営業利益	92,879	134,725
営業外収益		
受取利息	6,716	6,535
受取配当金	3,069	4,190
持分法による投資利益	114	400
その他	9,942	12,417
営業外収益合計	19,842	23,545
営業外費用		
支払利息	4,163	4,458
有価証券評価損	3,502	40
為替差損	—	10,886
その他	3,713	3,401
営業外費用合計	11,379	18,786
経常利益	101,343	139,483
特別利益		
固定資産売却益	734	956
投資有価証券売却益	—	8
特別利益合計	734	965
特別損失		
固定資産売却損	503	460
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	—	58
関係会社整理損失引当金繰入額	※ 15,531	—
特別損失合計	16,034	518
税金等調整前四半期純利益	86,043	139,929
法人税等	31,696	43,892
少数株主損益調整前四半期純利益	54,347	96,036
少数株主利益	5,920	13,551
四半期純利益	48,426	82,485

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	54,347	96,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,538	65,787
繰延ヘッジ損益	△1,235	△2,474
為替換算調整勘定	746	18,656
持分法適用会社に対する持分相当額	18	4,399
その他の包括利益合計	22,068	86,368
四半期包括利益	76,415	182,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,624	169,187
少数株主に係る四半期包括利益	4,790	13,217

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	86,043	139,929
減価償却費	70,459	84,765
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	12,710	△603
受取利息及び受取配当金	△9,785	△10,726
支払利息	4,163	4,458
持分法による投資損益 (△は益)	△114	△400
有価証券評価損益 (△は益)	3,502	40
売上債権の増減額 (△は増加)	51,360	18,807
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,277	△38,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,497	31,442
未払費用の増減額 (△は減少)	△18,290	△24,477
その他	△24,298	33,594
小計	104,974	238,423
利息及び配当金の受取額	8,829	11,270
利息の支払額	△4,069	△3,547
法人税等の支払額	△23,536	△28,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,198	217,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,141	△34,752
定期預金の払戻による収入	7,432	29,127
有価証券の取得による支出	△14,081	△107,708
有価証券の売却による収入	15,388	87,209
有形固定資産の取得による支出	△116,848	△143,541
有形固定資産の売却による収入	3,172	2,967
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△465
その他	△4,661	△394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,739	△167,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,696	12,013
長期借入れによる収入	31,385	21,000
長期借入金の返済による支出	△41,272	△28,326
配当金の支払額	△8,978	△11,221
少数株主への配当金の支払額	△1,743	△2,132
その他	△23	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,936	△8,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,068	8,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,409	49,468
現金及び現金同等物の期首残高	710,530	661,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 669,121	※ 710,571

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
PT Suzuki Finance Indonesia	6,231百万円	5,752百万円
その他	1,928 "	1,992 "
計	8,159百万円	7,744百万円

- 2 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しています。当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	200,000百万円	200,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	200,000百万円	200,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 関係会社整理損失引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

関係会社整理損失引当金繰入額は、当社の関係会社が営む事業の整理に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	235,933百万円	286,194百万円
有価証券勘定	552,294 "	626,290 "
計	788,228百万円	912,484百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△39,609 "	△40,363 "
償還期間が3か月を超える債券等	△79,497 "	△161,549 "
現金及び現金同等物	669,121百万円	710,571百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,488	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	4,488	8.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,610	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	5,610	10.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	二輪車	四輪車	特機等	計
売上高	163,349	1,626,445	32,963	1,822,758
セグメント利益又は損失(△) (注)1	△10,028	98,837	4,069	92,879

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	二輪車	四輪車	特機等	計
売上高	192,467	1,846,192	37,089	2,075,749
セグメント利益又は損失(△) (注)1	△4,563	133,858	5,429	134,725

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
二輪車	二輪車、バギー
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特機等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	868,951	177,430	655,867	120,508	1,822,758	—	1,822,758
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	262,523	2,676	17,820	441	283,461	△283,461	—
計	1,131,475	180,106	673,687	120,949	2,106,219	△283,461	1,822,758
営業利益又は損失(△)	69,602	△3,276	20,615	1,769	88,710	4,168	92,879

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	904,493	237,855	825,875	107,525	2,075,749	—	2,075,749
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	306,137	7,143	42,534	672	356,488	△356,488	—
計	1,210,631	244,998	868,410	108,198	2,432,238	△356,488	2,075,749
営業利益又は損失(△)	95,468	△1,329	50,456	△487	144,108	△9,383	134,725

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ハンガリー、英国、ドイツ

(2) アジア ……インド、インドネシア、パキスタン

(3) その他の地域 ……米国、カナダ、オーストラリア、コロンビア

3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	86円33銭	147円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	48,426	82,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	48,426	82,485
普通株式の期中平均株式数(株)	560,963,672	560,969,289
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	79円33銭	147円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	14	—
(うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	(14)	(—)
普通株式増加数(株)	49,692,357	97,242
(うち新株予約権付社債)	(49,657,307)	(—)
(うち新株予約権)	(35,050)	(97,242)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、平成26年1月28日開催の取締役会において、インドに子会社（四輪車生産会社）を設立することを決定しました。

(1) 設立の理由

当社は、今後のインド四輪車市場の伸張及びインドからの輸出拡大に備え、四輪車の生産能力を確保するため、当社が全額出資する四輪車生産会社「Suzuki Motor Gujarat Private Limited（以下、SMG）」を設立することを決定しました。

SMGは、グジャラート州に四輪車工場を建設します。設備投資額は最終的に約500億円を見込みます。また、生産開始は平成29年中を予定し、生産能力は当初は年間10万台を予定しておりますが、段階的に生産を増加していきます。SMGは Maruti Suzuki India Ltd.（以下、MSIL）と生産委託契約を締結し、輸出を含めた車両の販売は、MSILが行います。

(2) 設立する子会社の概要

社名	Suzuki Motor Gujarat Private Limited（仮称）
所在地	グジャラート州アーメダバード市
代表者	相澤直樹（当社 取締役専務役員）
事業内容	四輪車及びその補給部品の生産
資本金	設立時は10億ルピー。その後設備投資に伴い段階的に増資予定。
設立年月日	平成26年4月を予定
上場会社と当該会社の関係	当社の100%子会社
決算期	3月

(3) 設立の日程

- ① スズキ株式会社 取締役会決議 平成26年1月28日
- ② SMG設立 平成26年4月（予定）
- ③ SMG第一回取締役会開催 平成26年4月（予定）

(4) 当社の業績への影響

平成26年3月期の業績に与える影響は軽微です。

2 【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………5,610,308,630円
- ② 1株当たりの金額……………10円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今村了印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤浩司印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成26年1月28日開催の取締役会において、インドに子会社(四輪車生産会社)を設立することを決定した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。